



令和 3 年度決算

統一的な基準による
財務書類

令和 5 年 3 月

登別市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和3年度 登別市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 登別市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
(8) 有形固定資産の行政目的別割合	28
(9) 歳入額対資産比率	28
(10) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来負担比率)	28
(11) 債務償還比率	29

(12) 行政コスト対税収等比率	29
------------------	----

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：BS (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：PL (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：NW (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：CF (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書は全体会計までの数値報告となります。

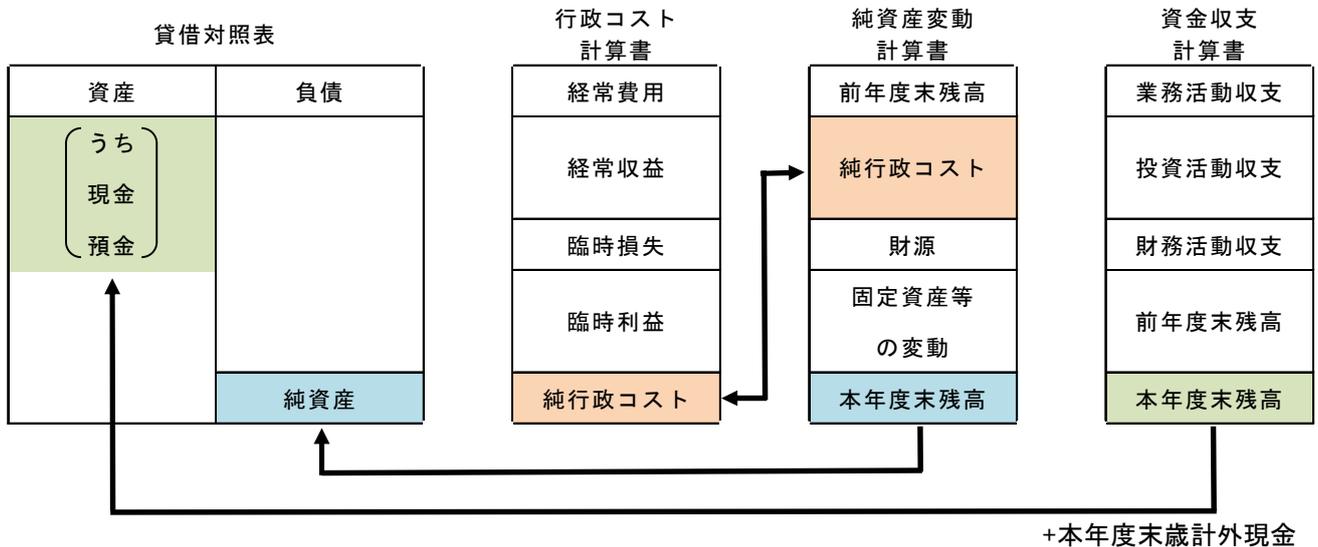
■登別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		一部事務組合	西いぶり広域連合
一般財団法人登別文化・スポーツ振興財団	北海道後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 登別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は登別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（単位：百万円）

科目	借方		科目	貸方	
	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	54,024	90,870	固定負債	21,832	50,796
有形固定資産	50,645	85,988	地方債等	19,478	38,157
事業用資産	30,847	30,921	長期未払金	21	21
土地	8,467	8,505	退職手当引当金	2,333	2,333
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	55,444	55,623	その他	-	10,286
建物減価償却累計額	△36,096	△36,247	流動負債	2,879	4,947
工作物	5,796	5,981	1年内償還予定地方債等	2,238	3,832
工作物減価償却累計額	△3,258	△3,435	未払金	46	423
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	1
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	210	235
航空機	-	-	預り金	385	385
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	70
その他	-	-	負債合計	24,711	55,744
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	495	495	固定資産等形成分	55,215	92,061
インフラ資産	19,479	52,692	余剰分（不足分）	△23,423	△52,312
土地	2,506	3,505	他団体出資等分	-	-
建物	440	1,836	純資産合計	31,792	39,750
建物減価償却累計額	△323	△766			
工作物	53,046	96,153			
工作物減価償却累計額	△36,347	△48,792			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	157	756			
物品	2,166	6,692			
物品減価償却累計額	△1,847	△4,317			
無形固定資産	6	8			
ソフトウェア	5	5			
その他	-	2			
投資その他の資産	3,373	4,875			
投資及び出資金	107	107			
有価証券	7	7			
出資金	100	100			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	308	493			
長期貸付金	127	127			
基金	2,219	3,563			
減債基金	214	214			
その他	2,006	3,349			
その他	648	648			
徴収不能引当金	△37	△64			
流動資産	2,479	4,623			
現金預金	1,240	3,062			
資金	856	2,677			
歳計外現金	385	385			
未収金	49	385			
短期貸付金	22	22			
基金	1,170	1,170			
財政調整基金	1,161	1,161			
減債基金	9	9			
棚卸資産	-	1			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△2	△15			
繰延資産	-	-			
資産合計	56,503	95,494	負債及び純資産合計	56,503	95,494

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約565.0億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約317.9億円（56.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約247.1億円（43.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

② 貸借対照表前年対比 (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【資産の部】						
固定資産	54,816	54,024	△792	91,602	90,870	△732
有形固定資産	52,182	50,645	△1,537	87,963	85,988	△1,975
事業用資産	32,207	30,847	△1,360	32,287	30,921	△1,365
土地	8,487	8,467	△19	8,524	8,505	△19
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	55,404	55,444	40	55,583	55,623	40
建物減価償却累計額	△35,226	△36,096	△870	△35,374	△36,247	△873
工作物	5,358	5,796	437	5,543	5,981	437
工作物減価償却累計額	△2,909	△3,258	△349	△3,083	△3,435	△352
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,093	495	△598	1,093	495	△598
インフラ資産	19,561	19,479	△82	53,036	52,692	△344
土地	2,509	2,506	△3	3,507	3,505	△3
建物	437	440	3	1,806	1,836	30
建物減価償却累計額	△312	△323	△11	△712	△766	△54
工作物	52,814	53,046	232	95,507	96,153	646
工作物減価償却累計額	△35,967	△36,347	△379	△47,379	△48,792	△1,413
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81	157	76	307	756	450
物品	2,202	2,166	△36	6,682	6,692	10
物品減価償却累計額	△1,788	△1,847	△59	△4,041	△4,317	△275
無形固定資産	5	6	1	7	8	1
ソフトウェア	5	5	1	7	5	△1
その他	-	-	-	1	2	2
投資その他の資産	2,629	3,373	744	3,632	4,875	1,243
投資及び出資金	107	107	-	107	107	-
有価証券	7	7	-	7	7	-
出資金	100	100	-	100	100	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	367	308	△59	572	493	△78
長期貸付金	149	127	△22	149	127	△22
基金	1,547	2,219	673	2,377	3,563	1,186
減債基金	57	214	156	57	214	156
その他	1,489	2,006	516	2,319	3,349	1,030
その他	495	648	153	495	648	153
徴収不能引当金	△37	△37	△1	△68	△64	4
流動資産	1,933	2,479	545	4,297	4,623	327
現金預金	1,148	1,240	92	3,263	3,062	△201
資金	768	856	87	2,883	2,677	△206
歳計外現金	380	385	5	380	385	5
未収金	200	49	△152	462	385	△77
短期貸付金	22	22	-	22	22	-
基金	569	1,170	600	569	1,170	600
財政調整基金	561	1,161	600	561	1,161	600
減債基金	9	9	-	9	9	-
棚卸資産	-	-	-	1	1	1
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△6	△2	5	△20	△15	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	56,750	56,503	△247	95,899	95,494	△405

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【負債の部】						
固定負債	22,283	21,832	△451	51,922	50,796	△1,126
地方債等	19,989	19,478	△511	39,232	38,157	△1,075
長期未払金	55	21	△34	55	21	△34
退職手当引当金	2,249	2,333	84	2,249	2,333	84
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	△9	-	-	10,387	10,286	△101
流動負債	2,910	2,879	△31	4,930	4,947	18
1年内償還予定地方債等	2,252	2,238	△14	3,818	3,832	14
未払金	50	46	△4	402	423	21
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	1	1
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	228	210	△18	257	235	△21
預り金	380	385	5	380	385	5
その他	-	-	-	73	70	△2
負債合計	25,193	24,711	△483	56,852	55,744	△1,108
【純資産の部】						
固定資産等形成分	55,407	55,215	△192	92,193	92,061	△132
余剰分（不足分）	△23,851	△23,423	428	△53,146	△52,312	835
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,557	31,792	236	39,047	39,750	703

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.5億円（0.4%）の減少、純資産は約2.4億円（0.7%）の増加、負債は約4.8億円（1.9%）の減少となりました。

③令和3年度登別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、登別市が保有している資産状況についてみていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、登別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

登別市における資産の構成を見ると、事業用資産が54.6%、インフラ資産が34.5%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合（単位:百万円）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	52,182	50,645	△1,537
事業用資産	32,207	30,847	△1,360
インフラ資産	19,561	19,479	△82
物品	414	319	△95
物品	2,202	2,166	△36
物品減価償却累計額	△1,788	△1,847	△59
無形固定資産	5	6	1
投資その他の資産	2,629	3,373	744
流動資産	1,933	2,479	545
資産合計	56,750	56,503	△247
項目 (資産合計に対する構成比)	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
有形固定資産	92.0%	89.6%	△2.3%
事業用資産	56.8%	54.6%	△2.2%
インフラ資産	34.5%	34.5%	0.0%
物品	0.7%	0.6%	△0.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	4.6%	6.0%	1.3%
流動資産	3.4%	4.4%	1.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

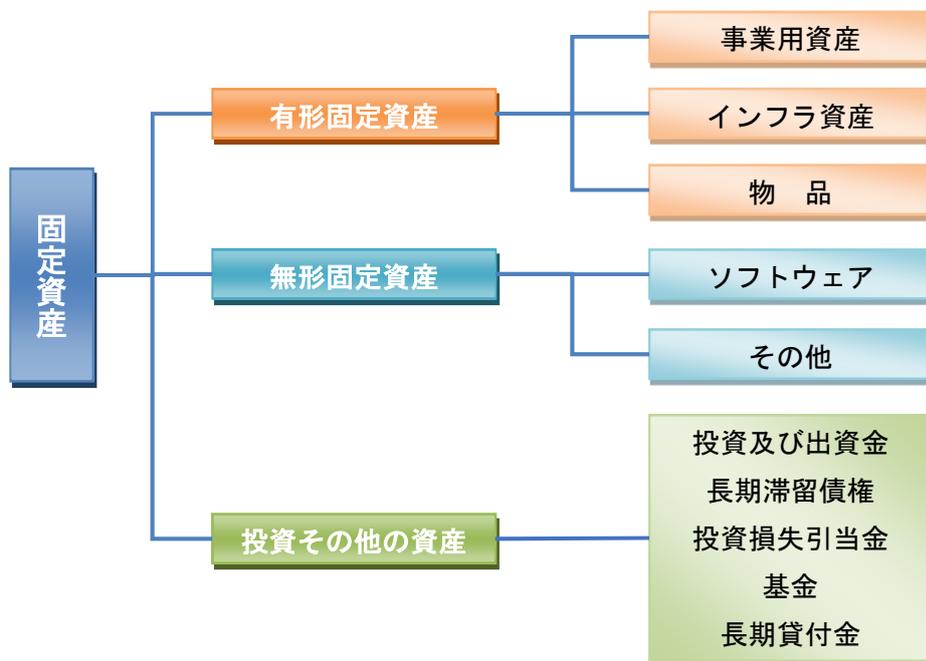
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

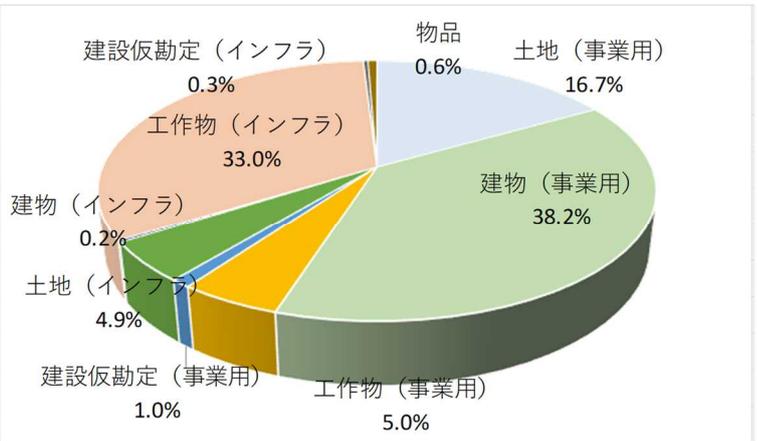


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに登別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：百万円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	8,467	16.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	19,347	38.2%
工作物（事業用）	2,538	5.0%
建設仮勘定（事業用）	495	1.0%
土地（インフラ）	2,506	4.9%
建物（インフラ）	117	0.2%
工作物（インフラ）	16,699	33.0%
建設仮勘定（インフラ）	157	0.3%
物品	319	0.6%
合計	50,645	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物（事業用資産）の38.2%、次いで道路等の工作物（インフラ用資産）の33.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

登別市においては、66.6%となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率（単位：百万円）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
償却資産取得価額合計	116,215	116,891	676
減価償却累計額	76,202	77,871	1,669
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	65.6%	66.6%	1.0%
【参考】事業用資産	62.8%	64.3%	1.5%
【参考】インフラ資産	68.1%	68.6%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度登別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

登別市の純資産比率は56.3%です。前年度と比較すると0.7ポイント増加しています。

■純資産比率の状況（単位：百万円、%）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
資産合計	56,750	56,503	△247
負債合計	25,193	24,711	△483
純資産合計	31,557	31,792	236
純資産比率	55.6%	56.3%	0.7%
負債比率	44.4%	43.7%	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、登別市は38.4%です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：百万円、%）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
資産合計	56,750	56,503	△247
地方債残高	22,241	21,716	△525
資産合計対地方債割合	39.2%	38.4%	△0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	21,373	31,279
業務費用	10,936	13,846
人件費	3,640	3,974
職員給与費	2,686	2,940
賞与等引当金繰入額	210	230
退職手当引当金繰入額	84	91
その他	660	714
物件費等	6,909	9,044
物件費	4,067	4,768
維持補修費	213	288
減価償却費	2,629	3,988
その他	-	-
その他の業務費用	387	828
支払利息	112	414
徴収不能引当金繰入額	1	22
その他	275	391
移転費用	10,437	17,433
補助金等	3,686	12,900
社会保障給付	4,528	4,529
他会計への繰出金	2,221	-
その他	2	3
経常収益	1,201	2,929
使用料及び手数料	566	2,219
その他	635	710
純経常行政コスト	20,172	28,349
臨時損失	272	273
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	272	272
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1
臨時利益	16	16
資産売却益	16	16
その他	-	-
純行政コスト	20,428	28,606

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約213.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約201.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約204.3億円となっています。

③ 行政コスト計算書 前年対比 (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
経常費用	25,442	21,373	△4,069	35,243	31,279	△3,964
業務費用	11,044	10,936	△108	13,979	13,846	△133
人件費	3,584	3,640	56	3,943	3,974	32
職員給与費	2,708	2,686	△22	2,948	2,940	△8
賞与等引当金繰入額	228	210	△18	252	230	△22
退職手当引当金繰入額	9	84	75	16	91	75
その他	639	660	21	727	714	△14
物件費等	7,066	6,909	△157	9,248	9,044	△204
物件費	4,040	4,067	27	4,763	4,768	4
維持補修費	324	213	△111	409	288	△121
減価償却費	2,702	2,629	△74	4,076	3,988	△87
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	394	387	△7	788	828	40
支払利息	132	112	△21	462	414	△48
徴収不能引当金繰入額	16	1	△15	20	22	2
その他	246	275	29	306	391	85
移転費用	14,398	10,437	△3,961	21,264	17,433	△3,831
補助金等	7,581	3,686	△3,895	16,771	12,900	△3,871
社会保障給付	4,488	4,528	40	4,490	4,529	40
他会計への繰出金	2,325	2,221	△105	-	-	-
その他	2	2	△	3	3	△
経常収益	1,026	1,201	175	2,787	2,929	142
使用料及び手数料	510	566	56	2,126	2,219	93
その他	517	635	119	661	710	49
純経常行政コスト	24,415	20,172	△4,244	32,455	28,349	△4,106
臨時損失	2,057	272	△1,784	2,057	273	△1,784
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	2,057	272	△1,784	2,057	272	△1,784
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1	-
臨時利益	174	16	△158	174	16	△158
資産売却益	23	16	△7	23	16	△7
その他	151	-	-	151	-	△151
純行政コスト	26,298	20,428	△5,870	34,339	28,606	△5,732

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約40.7億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.8億円増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約42.4億円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約58.7億円減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。登別市がどのコストに重点的をおいているのか、また、財源がどのようなことに使われているのかがわかります。

登別市においては、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に32.3%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：百万円、%）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	25,442	21,373	△4,069
業務費用	11,044	10,936	△108
人件費	3,584	3,640	56
物件費等	7,066	6,909	△157
その他の業務費用	394	387	△7
移転費用	14,398	10,437	△3,961
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	43.4%	51.2%	7.8%
人件費	14.1%	17.0%	2.9%
物件費等	27.8%	32.3%	4.6%
その他の業務費用	1.5%	1.8%	0.3%
移転費用	56.6%	48.8%	△7.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。登別市における減価償却費の構成割合は12.3%です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年6.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：百万円、％）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
減価償却費	2,702	2,629	△74
経常費用	25,442	21,373	△4,069
対経常費用 減価償却費割合	10.6%	12.3%	1.7%
償却資産合計	40,013	39,020	△993
対償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.7%	△0.0%
資産合計	56,750	56,503	△247
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.7%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

登別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が21.2%、他会計の負担分である繰出金が10.4%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：百万円、％）

項目	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	25,442	21,373	△4,069
移転費用	14,398	10,437	△3,961
補助金等	7,581	3,686	△3,895
社会保障給付	4,488	4,528	40
他会計への繰出金	2,325	2,221	△105
その他	2	2	0
項目 （経常費用に対する構成比）	登別市		増減
	R2年度	R3年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	56.6%	48.8%	△7.8%
補助金等	29.8%	17.2%	△12.6%
社会保障給付	17.6%	21.2%	3.5%
他会計への繰出金	9.1%	10.4%	1.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	31,557	39,047
純行政コスト（△）	△20,428	△28,606
財源	21,187	29,438
税収等	14,073	16,976
国県等補助金	7,114	12,462
本年度差額	758	832
固定資産等の変動（内部変動）	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額		
無償所管換等	△523	△523
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	394
本年度純資産変動額	236	703
本年度末純資産残高	31,792	39,750

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約317.9億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
前年度末純資産残高	33,049	31,557	△1,492	39,901	39,047	△854
純行政コスト（△）	△26,298	△20,428	5,870	△34,339	△28,606	5,732
財源	24,301	21,187	△3,114	32,979	29,438	△3,541
税収等	13,381	14,073	692	16,678	16,976	299
国県等補助金	10,920	7,114	△3,806	16,301	12,462	△3,840
本年度差額	△1,997	758	2,756	△1,359	832	2,191
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	505	△523	△1,028	505	△523	△1,028
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	394	393
本年度純資産変動額	△1,492	236	1,728	△854	703	1,557
本年度末純資産残高	31,557	31,792	236	39,047	39,750	703

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.3億円（0.7%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	18,678	27,202
業務費用支出	8,241	9,770
移転費用支出	10,437	17,433
業務収入	21,909	31,782
臨時支出	-	1
臨時収入	-	-
業務活動収支	3,231	4,579
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,387	4,837
投資活動収入	818	1,163
投資活動収支	△2,569	△3,674
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,302	3,868
財務活動収入	1,727	2,757
財務活動収支	△575	△1,111
本年度資金収支額	87	△206
前年度末資金残高	768	2,883
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	856	2,677

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.9億円の増加となり、資金残高は約8.6億円に増加しました。

資金収支計算書（全体表示、単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	18,678	27,202
業務費用支出	8,241	9,770
人件費支出	3,574	3,911
物件費等支出	4,280	5,079
支払利息支出	112	414
その他の支出	275	365
移転費用支出	10,437	17,433
補助金等支出	3,686	12,900
社会保障給付支出	4,528	4,529
他会計への繰出支出	2,221	-
その他の支出	2	3
業務収入	21,909	31,782
税込等収入	14,261	17,143
国県等補助金収入	6,597	11,946
使用料及び手数料収入	575	2,147
その他の収入	475	546
臨時支出	-	1
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	1
臨時収入	-	-
業務活動収支	3,231	4,579
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,387	4,837
公共施設等整備費支出	1,888	2,824
基金積立金支出	1,494	2,008
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	818	1,163
国県等補助金収入	516	680
基金取崩収入	236	236
貸付金元金回収収入	28	28
資産売却収入	38	38
その他の収入	-	180
投資活動収支	△2,569	△3,674
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,302	3,868
地方債等償還支出	2,252	3,818
その他の支出	50	50
財務活動収入	1,727	2,757
地方債等発行収入	1,727	2,757
その他の収入	-	-
財務活動収支	△575	△1,111
本年度資金収支額	87	△206
前年度末資金残高	768	2,883
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	856	2,677
前年度末歳計外現金残高	380	380
本年度歳計外現金増減額	5	5
本年度末歳計外現金残高	385	385
本年度末現金預金残高	1,240	3,062

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【業務活動収支】						
業務支出	22,715	18,678	△4,038	31,355	27,202	△4,152
業務費用支出	8,318	8,241	△77	10,091	9,770	△321
人件費支出	3,576	3,574	△2	3,936	3,911	△26
物件費等支出	4,363	4,280	△83	5,387	5,079	△308
支払利息支出	132	112	△21	462	414	△48
その他の支出	246	275	29	305	365	60
移転費用支出	14,398	10,437	△3,961	21,264	17,433	△3,831
補助金等支出	7,581	3,686	△3,895	16,771	12,900	△3,871
社会保障給付支出	4,488	4,528	40	4,490	4,529	40
他会計への繰出支出	2,325	2,221	△105	-	-	-
その他の支出	2	2	△	3	3	△
業務収入	24,684	21,909	△2,775	34,742	31,782	△2,961
税収等収入	13,270	14,261	991	16,163	17,143	980
国県等補助金収入	10,398	6,597	△3,800	15,779	11,946	△3,834
使用料及び手数料収入	520	575	56	2,159	2,147	△12
その他の収入	496	475	△21	641	546	△95
臨時支出	-	-	-	-	1	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	1	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,968	3,231	1,263	3,388	4,579	1,191
【投資活動収支】						
投資活動支出	2,679	3,387	709	3,473	4,837	1,364
公共施設等整備費支出	1,839	1,888	49	2,546	2,824	277
基金積立金支出	835	1,494	660	921	2,008	1,087
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5	5	0	5	5	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,625	818	△806	1,951	1,163	△789
国県等補助金収入	522	516	△6	667	680	13
基金取崩収入	842	236	△606	842	236	△606
貸付金元金回収収入	32	28	△4	32	28	△4
資産売却収入	228	38	△190	263	38	△225
その他の収入	-	-	-	147	180	33
投資活動収支	△1,054	△2,569	△1,515	△1,521	△3,674	△2,153
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,331	2,302	△28	3,874	3,868	△6
地方債等償還支出	2,272	2,252	△20	3,815	3,818	3
その他の支出	58	50	△8	59	50	△9
財務活動収入	1,679	1,727	48	2,550	2,757	206
地方債等発行収入	1,679	1,727	48	2,550	2,757	206
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△652	△575	77	△1,323	△1,111	212
本年度資金収支額	263	87	△175	543	△206	△749
前年度末資金残高	506	768	263	2,340	2,883	543
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	768	856	87	2,883	2,677	△206
前年度末歳計外現金残高	357	380	23	357	380	23
本年度歳計外現金増減額	23	5	△18	23	5	△18
本年度末歳計外現金残高	380	385	5	380	385	5
本年度末現金預金残高	1,148	1,240	92	3,263	3,062	△201

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和3年度 登別市 財務分析（一般会計等）

これまで、登別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは登別市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、登別市と類似団体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支
(8) 有形固定資産の行政目的別割合
(9) 歳入額対資産比率
(10) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来負担比率）
(11) 債務償還比率
(12) 行政コスト対税収等比率

(1) 純資産比率

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均(道内)	R2類似団体 平均(全国)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	55.6%	56.3%	0.7%	58.7%	69.2%

登別市の純資産比率は、56.3%となっており、前年度より0.7ポイント増加しました。しかし平均値よりは低い水準となっています。

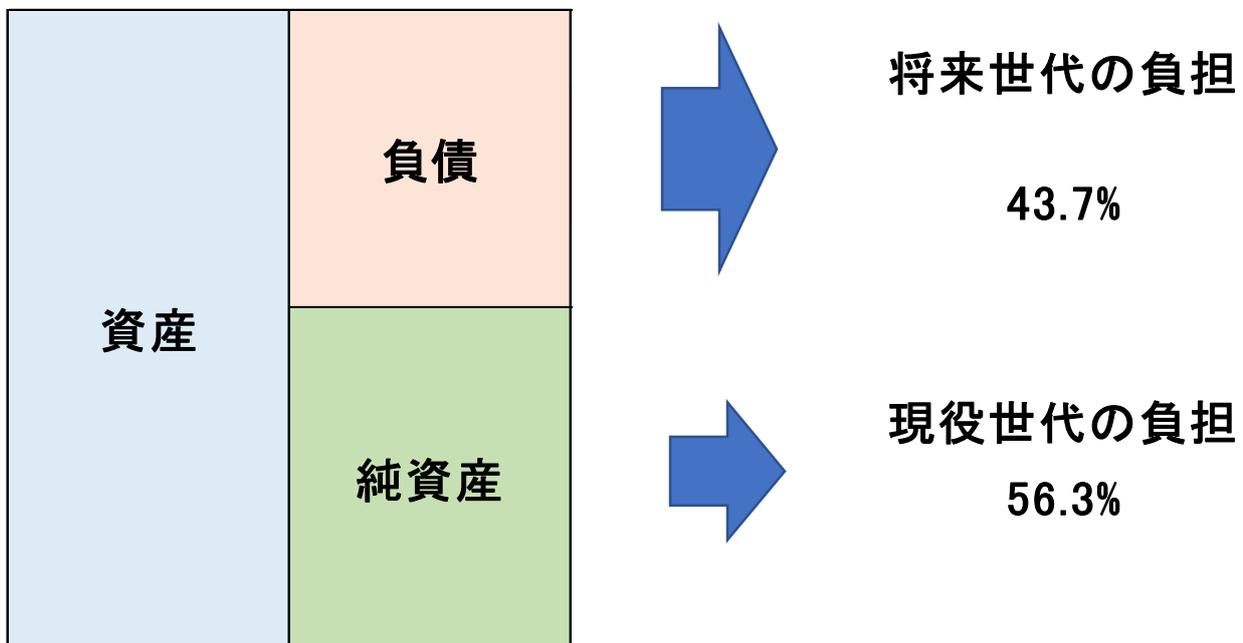
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が70万円で借金が30万円だとすると、この30万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

登別市の場合だと、自己資金が56.3万円、借金が43.7万円ということになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	122万円	124万円	2.0万円	247万円	232万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の45,656人で算出しています。

登別市の「住民一人当たりの資産額」は124万円で前年度と比較して微増となりました。平均値より低い水準となっておりますが、下記の項目を鑑みてもスリムな経営が出来ているといえます。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	54万円	54万円	0.0万円	99万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。登別市は前年度と同水準で、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.6%	66.6%	1.0%	61.6%	62.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	62.8%	64.3%	1.5%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	68.1%	68.6%	0.5%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

登別市の指標は、66.6%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が64.3%、インフラ資産が68.6%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	53万円	44万円	△9.0万円	84万円	65万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

登別市は44万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.0%	5.6%	1.6%	5.5%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

登別市の受益者負担割合は5.6%で、前年度の4.0%より1.6ポイント増加しております。平均値と比較すると高めの水準になっています。

(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支	業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入	10億39百万円	20億32百万円	9億93百万円	11億67百万円	△6億80百万円

プライマリーバランスは、歳入から地方債の新規借入額を除いた額、歳出から公債費を除いた額で求められる収支のバランスであり、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

公会計では、資金収支計算書から以下の計算式で算出できます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= (\text{業務活動収支} + \text{支払利息支出}) \\ &+ (\text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}) \end{aligned}$$

登別市の基礎的財政収支は、約20億32百万円となり、政策的経費を税金等で賄えていることとなります。

(8) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	令和3年度		令和2年度	
	簿価	割合	簿価	割合
生活インフラ・国土保全	26,965,436千円	53.2%	27,547,783千円	51.4%
教育	12,205,149千円	24.1%	12,498,054千円	23.3%
福祉	1,701,678千円	3.4%	1,790,098千円	3.3%
環境衛生	5,379,260千円	10.6%	5,853,162千円	10.9%
産業振興	847,098千円	1.7%	2,778,405千円	5.2%
消防	1,597,431千円	3.2%	1,394,810千円	2.6%
総務	1,943,941千円	3.8%	1,784,915千円	3.3%
合計	50,639,994千円	100.0%	53,647,227千円	100.0%

(9) 歳入額対資産比率

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度		2.2年	2.9年
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	2.0年	2.2年	0.2年	2.2年	2.9年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。令和3年度の指標値については、前年度から0.2年増加して2.2年となりました。

(10) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来負担比率）

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度		41.6%	21.1%
将来負担比率	地方債残高÷公共資産（有形・無形固定資産）	42.6%	42.9%	0.3%	41.6%	21.1%

これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができるもので、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表します。令和3年度の指標値については、前年度と比較して0.3%増加の42.9%となりました。

(11) 債務償還比率

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
債務償還比率	実質債務÷償還財源	8.9年	5.9年	△3.0年	7.0年	6.3年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、償還財源（経常一般財源等（歳入）等から経常経費充当財源等を控除した業務活動の黒字分）の何年分あるかを表すもので、債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いといえます。令和3年度の指標値については、前年度から3.0年改善して5.9年となりました。

(12) 行政コスト対税収等比率

指標名	計算式	登別市		増減	R2類似団体 平均（道内）	R2類似団体 平均（全国）
		R2年度	R3年度			
行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	108.2%	96.4%	△11.8%	100.4%	-

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストが、どれだけ当年度の財源で賄われたかを把握することができるもので、この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。令和3年度の指標値については、前年度から11.8ポイント減少して96.4%となりました。